

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

<b>事業名</b>	世界貿易機関(WTO)事務局拠出金(任意拠出金)		<b>担当部局庁</b>	経済局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成7年度開始		<b>担当課室</b>	国際貿易課		課長 齋田 伸一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VII-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項, 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項, WTO設立協定第7条		<b>関係する計画、通知等</b>	WTOからの拠出要請				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多角的貿易体制への統合を通じて途上国が貿易によるメリットを享受することを目的として、関税その他の貿易障害を実質的に軽減し、国際通商における差別待遇を廃止することによって、各国の経済成長、物品及びサービスの貿易の拡大、及び世界の資源の最適な利用に寄与すること							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	ドーハ開発アジェンダ(ドーハ・ラウンド:DDA)において、WTO加盟国の5分の4を占める途上国の交渉の不足や投資や貿易円滑化などの新分野に関する理解不足が交渉促進の阻害要因の一つとなっているとの途上国の主張を踏まえ、途上国の交渉参加を促すことを目的として、先進国の任意拠出によるグローバル・トラスト・ファンドを創設。途上国に対してWTOの各協定や新分野に関する技術協カプログラム(寿府でのトレーニング、各地域におけるセミナーや各国への専門家派遣など)を実施している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	44	35	34	36	32	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計	44	35	34	36	32		
	執行額	44	35	34				
執行率(%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	途上国の加盟国の増加		成果実績	国	153	153	157	159
	加盟国数		達成度	%	100%	100%	100%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	セミナー、ワークショップ開催件数		活動実績(当初見込み)	件	236	251 (236)	159 (251)	— ( )
	211,491円		算出根拠	日本の拠出金(33,627,000円)÷開催件数(159件)				
<b>平成24・25年度予算内訳</b> (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	その他	36	32					
	計	36	32					

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が主体性を持って進めていく必要のある事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	毎年決算書の提出があり、適切に管理されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	種々のプログラムの実施により、着実に貢献している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当ファンドは、途上国に対してWTOの各協定や新分野に関する技術協力プログラム(寿府でのトレーニング、各地域におけるセミナーや各国への専門家派遣など)を実施しており、2011年は一般WTO関連技術支援及び訓練案件29件、専門分野及び先進分野技術支援及び訓練案件74件、訓練及び能力向上のための学術的支援案件27件、支援訓練及び技術支援設備案件7件、その他22件を実施し、DDAにおける交渉関連能力の強化に着実に貢献している。</p>		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
一部改善		拠出額減額	
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
<b>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年行政事業レビュー	0127	平成23年行政事業レビュー	130